

6 経済協力・防衛

経済協力

2002 年

7. 9	ODAに抜き打ち監査。外務省が見直し策。NGO連携も強化	7. 9	NE2	AE2
7.11	対中ODA・瀋陽事件の処分……。自民、外務省攻撃強める。解体論まで飛び出す	7.12	NM2	
7.15	ODA、分野別に計画。2003年度から、教育など。総合戦略会議方針	7.16	NM5	
7.15	環境開発サミット、政府代表団にNGOも。代表者5人が初参加へ	7.16	AM3	
7.16	「効果的ODA」提言。文科省、研究センター設置へ	7.17	YM2	
7.17	経産省と外務省、ODA政策、対立再燃の気配。「戦略的活用へ橋頭保」。「企業寄り、任せられぬ」	7.17	NM5	
7.17	外相、ODA予算増額めざす	7.17	NE2	
7.18	ODA、強まる改革論。外務省人事が口火。透明性向上や「対中」凍結論。ODAの執行体制、省庁別に細分化、縦割りの弊害も	7.18	NM3	
7.18	ODA監視へ民間人組織。援助庁を検討。「変える会」最終報告案	7.19	NM2	
7.18	省内の動揺に配慮？川口外相「援助庁賛成しない」	7.19	YM4	
7.18	やっと認知され始めた…篠沢総裁、国際協力銀、存続訴え	7.19	YM11	
7.19	後輩起用がODA改革とは（社説）	7.19	NM2	
7.19	「ODAは戦略的に」。首相助言機関報告書。人道面傾斜を転換	7.19	ME1	
7.20	外務省改革、22日に最終報告。もめる「変える会」。人事・援助一元化で難航	7.20	AM4	YM4
7.22	大使の2割、外部から。援助庁設立見送り。外務省改革最終報告、「ODA一元化へ協議」	7.22	ME1	
			NE1,2	AE1 YE1
7.22	「変える会」最終報告／中西輝政京大教授、ODA一元化は賛成。岡崎久彦元タイ大使、民間重用は危険性も	7.23	YM4	
7.23	外務省「変える会」報告／幻の「援助庁」OB委員が壁。官の論議／「実現、全部はムリ」。ひそかに対案チーム（スキャナー）	7.23	YM3	
7.23	外務省改革、来月に具体策、「変える会」最終報告。キャリア大使は6割に減。事務次官任期、最低3年。有識者から「外相補佐官」。省益か外交か、ODA揺れ、援助庁見送り（クローズアップ2002）	7.23	MM1	NM2Y
7.25	ODA戦略活用へ内閣主導で調整を。首相懇談会が提言	7.25	NE2	
7.25	川口外相、ODA予算の削減論けん制	7.25	NE2	
7.25	対中ODA見直し提言。重点国に含めず。首相への助言チーム	7.26	AM3	
7.26	ODA削減「中国も理解」、阿南中国大使述べる	7.27	NM2	
7.27	ODA提言、国益強調し削減牽制。歯止め効果は疑問	7.27	AM4	
7.28	国際協力銀、邦銀の海外業務支援。信用低下に対応、保証軸に	7.28	NM1	
7.29	対口支援委、未消化事業120億円。98、99年度、40億円分は放置	7.29	AM1	
7.30	教育ODA、支援機関設置を。文科省懇談会最終報告。大学の参画を仲介	7.30	NE18	
8.10	NGO向けに新援助制度。間接費支援へ一歩前進。欧米には後れ、意識改革必要	8.10	NM24	
8.12	温室ガス削減、途上国へ振り替え促進。経産省、支援強化。専門家育成など	8.12	AE1	
8.12	ODA維持、要請続出。「東アジア開発」閣僚会議	8.13	YM2	
8.17	物資調達、日本企業から。ひも付き円借款、制度化。低迷産業界を支援。政府方針	8.18	YM1	
8.18	外務省の審議官、経産省に出向	8.19	NM3	
8.19	ODA再構築、戦略明確に。国別チーム常設を。成長策への貢献で独白色。大野健一・政策研究大学院大学教授（経済教室）	8.19	NM24	
8.21	日本貢献策、食糧危機対策36億円。小泉構想発表。環境関連で人材育成も	8.22	MM3	
8.25	（NEWS反射鏡）迷走するODA。サミットを再建の好機に。編集委員・田村秀男	8.25	NM3	
8.26	資金援助で大筋合意。環境開発サミット開幕	8.27	NM1	

2002 年

8.27	(日本の外交力)ODA/安全保障の最低コスト。対中に対象絞り漸減を。東大東洋文化 研所長・田中明彦氏	8.27 AM4
8.27	ODA・貿易、基本合意、環境開発サミット。実施文書採択へ妥協	8.27 AE1
8.27	三井物産、ODAで贈賄。モンゴル高官に百数十万円。発電施設受注。特捜部捜査	8.28 YM1
8.27	環境サミット提示、「ODAをGNPの0.7%に」。達成期限明示できず	8.28 YM2
8.28	ODA一元化、組織解体恐れる外務省、抜本改革には不可避(解説部)	8.28 YM17
8.28	ODA14%増。外務省	8.29 YM9
8.28	外務省概算要求、四島支援を76%減。はこものやめ人道限定	8.29 AM4
8.29	ODAは約1.4%増。東アジアを重点化。外務省概算要求	8.30 MM2 AM2
9.2	ODAダムが生活壊した。インドネシア、移転住民4千人、日本で提訴へ。水門開放・感謝 料求め	9.2 AE18
9.2	教育支援2500億円。環境開発サミット首脳会議、小泉首相が表明	9.3 AM3
9.2	環境サミット、実施文書、完全合意。再生可能エネルギー、数値目標盛り込まず	9.3 YE1,19
9.3	環境開発サミット、行動計画の評価二分。満足の政府、不満のNGO	9.3 YE18
9.6	インドネシア住民、ODAダムで「被害」、日本政府など提訴、193億円求める	9.6 NM42
9.13	モンゴル贈賄疑惑、三井物産、立件見送り。不正競争防止法、検察「要件満たさず」。最高 検、「不正の利益」狭く解釈	9.13 YE19
9.20	北朝鮮にコメ援助。人道支援で政府検討。交渉前に外相会談も	9.21 NM1
10.26	難民認定手続き緩和、法務省方針。申請期限を延長	10.26 AM1
10.29	アフガン支援167億円。無償、1回の総額過去最大	10.29 AE2
11.1	対中ODA、見直し示唆。塩川財務相	11.2 MM13
11.1	難民申請手続き、60日期限延長を。法相懇談会が中間提言	11.2 TM3
11.20	「支援委」など外務省12機関、拠出金340億円滞留。会計検査院『見直しなく継続』	11.21 TM1 AM38
11.26	「移民受け入れなら消費税率上昇半分」。日本経団連2025年試算	11.26 NE3
11.29	ODA517億円、「効果不十分」。会計検査院指摘	11.30 AE2
12.1	ODA、平和の呼び水に。積極活用、政府検討。テロ対策は異論も	12.1 AM3
12.2	昨年のODA、100億ドル割れ。4年ぶり	12.3 NM7
12.6	ODA「8%削減」、2003年度予算、財務省方針	12.6 AE1
12.7	公共投資削減幅、4%近くに拡大。ODAも圧縮、8%減。2003年度予算で財務省調整 へ	12.7 NM5 TM1
12.10	ODA大綱見直し表明。外相、戦略的活用を明確化	12.10 AE2
12.11	外務省の「局」再編提案。難民支援など強化。組織改革中間報告	12.12 YM2
12.13	外務省、支援委職員に機密業務。9年間、公電作成も	12.13 AM39
12.16	ODA、事業規模は維持。防衛費、前年並みの微減	12.16 AM3
12.18	ODA予算は5.8%減で決着	12.19 AM2
12.20	2003年度予算財務省原案/経済協力。ODA、ピーク時比26%減。無償資金協力、N GO向け増。「難民・復興」は現状維持	12.21 AM8 MM12
12.21	ODA専任の外務副大臣を。自民部会が最終報告	12.22 TM2
12.24	2003年度予算政府案/経済協力。ODAは大幅減少。NGO支援など増額	12.24 NE2,3 YE3
12.29	ODA農薬供与中止、外務省。農機具と肥料、厳格審査条件。ずさん管理発覚で	12.29 MM12

2003 年

1.23	難民申請期間、入国後6カ月に延長。入管法改正案、仮滞在も許可	1.23 MM1
2.19	難民・周辺国に4億ドル。イラク開戦時、政府が支援検討	2.20 MM1
2.22	アフガン支援、41億円拠出表明。「平和の定着」会議始まる	2.22 AE1
2.22	対イラク、首相、新決議へ努力要請。米国務長官に復興支援に協力表明	2.23 TM1
2.26	イラク戦費「負担せず」。政府、米に伝える	2.27 AM2

2003 年

3. 3	難民認定、仮滞在制度、新設へ。法務省固める。申請手続きを緩和	3. 4 AM3
3. 4	仮滞在許可制を新設。難民認定緩和、閣議決定	3. 4 YE2
3. 7	難民認定は「専門委」で。政府案に民主対案	3. 7 AM4
3.10	ODA大綱見直し着手	3.11 NM2
3.13	ODA大綱改定基本方針、「要請主義」見直し検討。対中円借款、25%削減へ。政府方針、2年連続	3.13 YM10
3.13	対中円借款、25%削減を決定	3.13 NE2
3.14	ODA大綱、国益重視を明記。外務省、見直しへ基本方針	3.14 NM5 YM2
3.15	ODA見直し基本方針決定。今夏までに政府、新大綱。国益重視に転換	3.15 AM11 MM11 NM2
3.22	復興新法の制定、52%が賛成。日経緊急世論調査	3.22 NM2
3.22	イラク復興支援、数百億円規模を負担へ。政府、ODA予算で調整	3.22 AM2
3.24	イラク戦費、増税を容認。経団連会長	3.25 AM8
3.26	イラク復興支援、国連の枠組み次第。政府、新法構想見えず	3.26 AM2
3.26	海外協力隊、年齢制限、69歳に緩和。ベテラン教員派遣を推進	3.26 YE1
3.27	外務省機構改革、条約局、「国際法局」で存続。経済協力局は地域別に再編	3.28 NM5 YM2 AM4
3.28	日本まず800億円を。イラク戦争終結後の復興支援、米が抛出打診が	3.28 NM1
3.29	復興支援、首相「まず現行法で」。自衛隊派遣の新法に慎重	3.29 NM3
4. 2	(目でみる経済)イラク戦争の戦費・復興費/巨額負担の恐れ。弱体日本経済に重荷	4. 2 TM9
4. 3	復興支援、首相、補正を示唆	4. 4 TM1
4. 3	自衛隊、11月まで派遣延長、政府方針。イラク戦争「間接支援」	4. 4 NM2
4. 6	ODA、まず日本の要望。アジア向け新協議方式、援助へ意向反映狙う	4. 6 AM7
4. 8	紛争後の地域和平、ODAを積極活用。2002年版政府開発援助白書	4. 8 NE2 TE2 AE2
4. 9	政府、1億ドル人道支援。2450万ドルの追加を決定。川口外相、国連声明受け	4.10 AM4
4.13	今度のイラク支援は違う。日本のNGO、意外な実力。ヨルダン国境で迅速に医療活動。人員規模や予算、欧米団体しのぐ。政府と企業を交えたモデル	4.13 NM15
4.15	イラク復興、米の支援室、政府、職員派遣の方向。幹部4、5人想定。事態の見極め判断	4.15 AE1
4.16	対イラク、債権、日本は6730億円。削減が繰り延べか、協議、長期化の様相	4.16 AM3
4.21	イラク復興「人的貢献を」75%。自衛隊派遣うち8割。読売新聞世論調査	4.21 YM1,2
4.21	イラク文化財保護を積極支援。日本政府、復興へ具体策6項目	4.22 AM3
4.26	イラク復興支援、日本負担9000億円超。三菱総研試算。財源「増税は不可避」	4.27 AM3
4.30	途上国支援、日本は「不熱心」。米シンクタンクのランク付けで最下位。援助額では2位なのに...	4.30 AM2
5. 1	海外経験のお知恵拝借。ボランティア領事10人の公募始まる	5. 2 AM4
5. 4	JICAトップ人事、外務省の天下り「ノー」。労組員アンケート、望むのは緒方貞子さんから	5. 3 AM2
5. 7	イラク支援で政府・与党、自衛隊派遣へ調整本格化。山崎氏、新法案早期提出めざす。会期延長絡み党内で綱引き	5. 8 NM2
5.14	アフリカ貧困向け円借款30億ドル放棄へ。首相、在京大使らに表明	5.15 AM4
5.15	テロ対策支援法、政府、2年延長方針。中東でのテロ続発に対応	5.16 MM1
5.21	対イラク追加支援、雇用対策など54億円。公共施設復旧計画も	5.22 AM4
5.22	イラク支援自衛隊派遣、首相「新法も検討」	5.23 AE1
5.26	「ショー・ザ・フラッグ」の次は「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」。イラク復興支援、米、陸自派遣を要請	5.27 TM1
5.27	イラク新法、課題山積み。治安維持含む? 武器使用基準は...。成立には会期延長、総裁選にらむ展開	5.28 NM2

2003 年

5.31	イラク新法、政府案固まる。活動は非戦闘地域のみ／戦争継続でも「可能」。武器使用は正当防衛に限定／与党など緩和求める。米英軍の武力行使とは一線／「安定化支援」明記へ	6. 1	YM4
6. 3	自衛隊、イラク同意なしで派遣。新法原案、2年の時限立法で	6. 4	NM1,2
6. 7	イラク新法、首相、今国会成立を指示。テロ特措法は2年延長	6. 8	NM1 AM1
6. 9	イラク特措法案の概要明らかに。自衛隊、3分野で支援。大量破壊兵器処理、収集・保管・無害化	6. 9	YE1
6.12	イラク新法、「非組織的攻撃、戦闘でない」政府解釈。自爆や砲撃でも	6.12	AM1,3 YM11
6.17	野党、審議拒否へ。国会40日延長議決。特措法修正、糸口も見えず(スコープ2003政局)	6.18	TM2
6.23	イラク特措法案、修正ありき、項目水増し。政府与党、自衛隊派遣を優先	6.23	AM3
6.23	「ODA大綱」改訂、8月末めど。「国益に沿う援助」強調	6.23	AE3
6.23	自衛隊、イラクに装甲車。政府検討。安全確保、対戦車砲も	6.24	NM1
6.24	ODA、国益重視で。経済活性化と平和構築。大綱原案明らかに	6.24	YE1
6.24	ODA、国益強調、批判を回避。大綱原案、「人道」とのバランス課題	6.25	YM11
6.24	戦闘区域、線引き『可能』。イラク法案審議で首相『自衛隊派遣は必要』	6.25	TM1
6.25	ODA経費1割削減。国際協力事業団、独立法人化後3年で	6.26	YM4
6.27	ODA、国益を重視。安保や経済成長。政府、大綱見直し案	6.27	NE2
6.27	「中国新幹線、支援しない」。JR東海社長、「日本に利益がない」	6.28	NM13
6.28	自衛隊活動地域は非公表。イラク派遣政府方針。「安全」の根拠も	6.28	AM28

防衛

【有事立法】

2002 年

7. 2	秘密保全担当、経験者を排除。防衛庁情報公開室	7. 3	AM3
7. 3	有事、報道制限も。福田長官「協定要請あり得る」	7. 4	TM1
7. 8	有事法案、衆院で継続。政府・与党方針。廃案避ける	7. 9	NM2
7.11	有事3法案、民主対案なら、政府案「固執せず」。自民・久間氏	7.12	AM2
7.15	有事法案、継続審議を確認。自民党大島国対委員長	7.16	YM4
7.18	国民保護法案提出、次期通常国会にも。政府・与党検討	7.19	NM2 YM4
7.23	有事法制、国民保護法制、準備前倒し。臨時国会へ政府・与党、継続審議を確認	7.24	AM1
7.24	「思想・信仰、制約も」。武力攻撃事態、政府、見解示す	7.25	AM1
7.28	有事の物資収用、自治体に命令権。国民保護法案、私権を制限	7.28	NM1
7.29	悲願の有事法制は失速。防衛庁、ガタガタ。主要ポストも他省庁に	7.29	AM2
7.29	有事法制に5作業班。国民保護など、政府、分分野別に。推進態勢急ぐ	7.30	AM1
8. 2	防衛白書報告。テロとの戦い第二段階。「米、イラク攻撃の可能性」。省格上げ求める	8. 2	NE2
8. 8	私権制限に強制力。拒否なら罰則も。国民保護法制、政府方針	8. 9	NM1
8. 9	首相、有事法制修正に柔軟	8. 9	NE2
8.13	国・自治体に命令権。食糧などの物資保管。避難場所に土地提供。国民保護法制で政府方針。罰則規定も検討	8.14	TM1,2
8.18	有事法制は新たな発想で仕切り直せ(社説)	8.18	NM2
8.30	対テロ部隊を防衛庁新設へ。概算要求に193億円	8.31	AM5
9.13	「武力攻撃事態」「攻撃予測事態」、有事法制の定義、2段階に。政府・与党検討	9.13	AE1
9.17	武力攻撃事態法案、2段階へ「再定義」検討。自衛隊行動に制約も	9.17	AM2
9.25	臨時国会、有事・個人情報見送り。政府・与党、召集は来月18日	9.26	AM1
10. 1	『有事』定義変更を表明。自衛隊法改正も検討へ。石破防衛庁長官	10. 2	AM3 TM3 NM2

2002 年

10. 7	首相指示権、個別に。国民保護法制基本構成概要まとめ。民間含め訓練も	10. 8 AM2
10. 7	国民保護法制、原子力施設の安全確保、概要に盛る。安否情報提供も	10. 8 YM2
10. 8	国民保護法制、民間人含め「協議会」。政府素案提示。地方「中身見えず」	10. 9 AM4 NM2
10.12	防衛庁、情報本部にテロ班、2003年度新設。公安業務に進出。自衛官ら中心に構成	10.13 MM1
10.16	衆院憲法調査会中間報告が判明。議論の総括、一切なし。対立反映し「発言集」	10.17 AM3,4
10.23	防衛出動、定義見直しへ。有事も2段階に。政府・与党合意	10.24 AM2
10.25	自衛権、現行の枠内で。首相、憲法改正目指さぬ考え	10.26 MM5
10.29	政府、国民保護法制、輪郭示す。民間人も罰則対象に	10.30 AM3 TM2
11. 1	有事下、国に主導権。目立つ「私権制限」。国民保護法制「輪郭」を整理。自治体拒否なら「代執行」。家屋など民間人に提供要求	11. 1 AM4
11.11	国民保護法制概要、国の主導的役割明記。知事へ住民避難を指示	11.11 YE1
11.11	武力攻撃時の国民保護法制、政府、「輪郭」示す。衆院特別委。権利の制限争点に。国民の協力・義務を明記	11.12 AM3 YM4 TM2
11.11	有事法案修正 / 野党が責任ある対応を示す番だ (社説)	11.11 YM3
11.11	有事・個人情報・人権擁護法案、今国会成立困難に。修正協議、民主応じず	11.12 NM2
11.12	有事法制 / やっぱり廃案、出直しを (社説)	11.12 AM2
11.23	有事法制、今国会は断念	11.24 NM2
12. 2	有事法案修正案5日提示。与党三党	12. 3 NM2
12.20	有事法制不備、政治の怠慢。田中明彦・東京大学教授 (論点)	12.20 YM15

2003 年

1.10	有事法制、成立前解散「ありえぬ」。山崎幹事長、首相に同調	1.11 AM4
1.17	国民保護法制閣僚会議、「骨子」に自治体の意見反映	1.17 NE2
1.18	国民保護法制、地方との調整が課題。政府、都道府県に20日説明	1.18 MM5 AM4
1.20	国民保護法制、自治体説明会、議論は乏しく	1.21 AM4
1.24	ミサイルに燃料注入なら「攻撃着手とみなす」。衆院予算委、防衛庁長官	1.25 AM3
2. 8	「国民保護」4月に骨子。自治体に政府提示。有事法案の補完急ぐ	2. 9 TM2
3.19	有事法制、「来月、衆院を通過」。3与党幹事長ら合意	3.19 ME1
4. 5	国会は有事法案の審議を急げ (社説)	4. 5 NM2
4. 8	国民保護法制案に盛り込まれる知事、市町村長の権限明らかに。有事下、「広域消防」知事が指示。市町村長に退避指示権	4. 9 YM2
4. 9	有事法制案審議を再開。衆院特別委、与党、定義など修正	4. 9 ME1,4
4. 9	国民保護法制概要明らかに。知事に調整権限付与。有事、住民の避難・誘導を指揮	4.10 MM5
4.10	有事・個人情報・政治資金、今国会での成立、与党3党首一致	4.11 AM2
4.11	自治体負担、国費で。対策本部に自衛隊も。国民保護法制骨子	4.12 AM4
4.14	有事法制、民主対案は2本立て。修正案と独自法案、テロ・大災害含める	4.15 AM2,4 NM4 YM4
4.14	国民保護法制、骨子明らかに。全体像、依然見えず	4.15 AM4
4.15	有事法案、与野党の動き本格化。民主の対案、党内調整難航、与党と隔たり	4.16 YM4
4.16	医薬・食品保管や交通規制、有事の「違反」に罰則。国民保護法制	4.16 YE1,2
4.17	有事対応負担は国費で。国民保護法制の概要明らかに	4.18 NM3
4.18	有事法制、実態あいまい。有事の認定 / 国民保護、損失補償の基準なし。私権制限 / 住民の協力拒否困難か。避難・誘導 日米共同対処 / 反撃要請、日米協力の枠組み不透明 国会の関与	4.18 MM3
4.18	国民保護法制、自治体出費は国負担。民間防衛組織を政府否定。有事法案、実質審議が再開	4.19 NM2 TM2
4.19	国民保護法制、政府、生物・化学兵器対策、利用可能物質を指定へ	4.20 TM1
4.22	有事法制、民主、対案を大筋了承。2本立て、月内に国会へ	4.23 AM4 NM2
4.24	民主が有事法案対案。30日提出。与党と修正協議へ	4.25 YM2 MM5
4.27	有事法制 / 民主党案は土台になる (社説)	4.27 AM2

2003 年

4.30	有事法案、民主が対案提出。修正協議、国会関与など焦点に	5. 1 NM2 AM3
5. 3	こうなる 20×× 年。有事法制 / 「有事」発生、求められる協力。個人情報保護 / 「保護」盾に自由な活動制限	5. 3 TM18,19
5. 7	「有事終了」に国会議決。関連 3 法案、与党、民主案の一部容認	5. 7 YM2
5. 9	有事法制「人権」明記で攻防。民主、対案の最後のとりで。与党 3 党、譲れば結束ひび。危機管理でも綱引き	5. 9 AM4 YM4
5. 9	有事法案、譲れぬと野党。修正協議、週明け大詰め。「人権」明記で平行線。「蚊帳の外」公明に不満。「造反も…」民主板挟み	5.10 NM2
5. 9	有事の際の指定公共機関、民放除外「適当でない」、官房長官	5.10 AM4
5.12	有事法案修正、自民、14 日採決を確認。民主、一層の譲歩求める	5.12 AE1
5.12	鳥取県が有事避難指針。夏にも作成。自衛隊、警察の役割明記	5.13 NM2
5.13	有事修正協議、「基本的人権」で自民譲歩。党首会談で今夜決着	5.13 TE1
5.13	有事法制、今国会成立へ。人権の保障、法案明記。与党・民主が修正合意。危機管理庁の設置検討	5.14 AM1,4 YM1 NM2 TM3
5.15	有事法案、知事アンケート / 保護法制先送り、半数不満。政府説明、8 割「不足」。法整備には 8 割賛成	5.15 AM1
5.15	有事法案きょう衆院通過。修正に課題と成果。自衛隊の権限先行。人権明記、歯止めには	5.15 AM3 NM2 TM17
5.15	有事 3 法案、衆院通過。9 割が賛成、民主も結束	5.16 AM1
5.19	内閣支持、50% 台回復。有事法制など評価。共同通信全国電話世論調査	5.19 TM3
5.19	有事と周辺事態、首相「併存ある」	5.20 TM2 AM4
5.20	有事法制衆院特別委、首相「修正してよかった」	5.20 AE3
6. 3	参院特別委、有事法制審議。国民保護巡り参考人ら意見	6. 4 AM4
6. 6	有事 3 法成立。戦後初の「戦時事態」対処。安保政策新段階。国民保護など未整備	6. 6 AE1 NE1
6. 6	有事 3 法成立。自治体・企業に戸惑い。「国民の協力」明記。具体例求める声	6. 7 NM38
6. 6	有事 3 法成立。つぎはぎ続く、安保体制。大枠決めず対症療法。国民保護・テロ後回し	6. 7 AM3
6. 6	有事 3 法成立。「集団的自衛権行使」に現実味。解釈改憲もう限界（核心）	6. 7 TM3
6. 7	イラク新法、首相、今国会成立を指示。テロ特措法は 2 年延長	6. 8 NM1 AM1
6.22	国民保護法制、作業本格化へ。27 日『整備本部』が初会合	6.22 TM2
6.27	国民保護法制、国会提出、来年 1 月に。整備本部初会合。10 月めどに全体像	6.28 TM1 AM4

【自衛隊海外派遣など】

2002 年

7.12	統幕議長権限強化図る。防衛庁、自衛隊統合運用で報告	7.12 AE2 ye2
7.12	3 自衛隊、統合運用構想、「本業」抜き、庁内は冷淡。PKO 理由に疑問も	7.13 AM3
7.16	初の PKF 参加を検討。自衛隊、ゴラン緊急部隊に。武器使用、厳しい基準が難題。庁内に反対論も	7.17 TM1
8. 2	防衛白書報告。テロとの戦い第二段階。「米、イラク攻撃の可能性」。省格上げ求める	8. 2 NE2
8. 4	防衛大綱見直しを提起せよ（社説）	8. 4 NM2
10. 7	海自派遣、再延長へ。対テロ支援で最大 6 カ月	10. 8 NM2
11.12	テロ特措法基本計画、重機うんぱん業務も。アフガンの空港整備用	11.13 AM2
11.19	対テロ支援を再延長、閣議決定。輸送任務を追加	11.19 AE1,2
12. 2	イージス艦派遣に反対。自民党古賀氏	12. 3 NM2
12. 4	イージス艦派遣、事実上黙認？公明、反対を決定したが…。保守は賛成	12. 4 YE2
12. 5	イラク問題、復興活動に自衛隊、政府検討。非 PKO 想定し新法も	12. 6 NM2
12. 5	イージス艦の派遣、野中氏が強く批判。「日本人へ報復テロも」	12. 6 NM2
12. 6	一年遅れたイージス艦派遣（社説）	12. 6 NM2

2002 年

12.12	児童手当拡充・特定扶養控除存続、公明要求に譲歩。「イージス艦」自民が配慮？	12.13 YM4
12.13	与党、「防衛省実現」で合意。公明、慎重論から踏み出す	12.14 YM1,2
12.14	3 自衛隊部隊運用一元化。統幕会議に新組織。防衛庁最終報告概要	12.15 AM2
12.18	多国籍軍支援へ新法。P K O参加を緩和。官房長官私的懇談会、報告書まとめ	12.19 YM1 AM1
12.20	明石報告を支持する（社説）	12.20 NM2
12.19	自衛隊陸海空の運用一元化で。統合幕僚長を新設。防衛庁	12.20 MM5
12.23	防衛庁の陸海空自衛隊「統合運用」構想。効率化・再編に直結せず	12.23 AM2
12.24	海保がアドバイザー制度、来月創設。有識者 5 0 人に依頼	12.24 MM3

2003 年

1. 3	防衛庁、P K O業務の格上げ検討。「付随的」から「本来任務」に。自衛隊法改正にらむ	1. 3 AM1,2
1.13	「防衛省」昇格 / 与党三党の合意を高く評価する（社説）	1.13 YM3
1.17	ゴランP K Oを延長	1.17 AE2
2. 4	川口外相、多国籍軍参加を提言。「論座」で。テロ包括法も	2. 4 AM1
3.22	復興新法の制定、5 2 %が賛成。日経緊急世論調査	3.22 NM2
3.26	イラク復興支援、国連の枠組み次第。政府、新法構想見えず	3.26 AM2
3.27	防衛庁、情報本部拡充へ。対北朝鮮、分析力を強化	3.27 AM3
3.27	自衛隊の敵基地攻撃能力、防衛庁官「検討に値」	3.27 AE1
3.27	敵基地攻撃能力「検討に値する」石破発言に官邸側慎重	3.28 AM4
3.29	復興支援、首相「まず現行法で」。自衛隊派遣の新法に慎重	3.29 MM3
4. 2	憲法改正賛成 5 4 %。「自衛隊」への関心、過去最高。読売新聞世論調査	4. 2 YM1,30,31
4. 3	ミサイル防衛、民主に積極論。首相・与党への対抗策。「緊張増す」慎重意見も	4. 3 AM4
4. 3	自衛隊、1 1 月まで派遣延長、政府方針。イラク戦争「間接支援」	4. 4 NM2
4.21	イラク復興「人的貢献を」7 5 %。自衛隊派遣うち 8 割。読売新聞世論調査	4.21 YM1,2
4.22	自衛官募集に住基情報。健康状態など「1 8 歳リスト」。防衛庁、多くの自治体協力	4.22 MM1
4.22	自衛官募集に住基情報。防衛庁、各自治体に提出要請。「適齢者名簿」、保護者名収集例も	4.22 TE11
4.22	武器使用緩和へ法整備。P K O派遣自衛隊で政府検討。「防衛目的」以外でも	4.23 YM2 TM1
4.23	自衛官募集、閲覧外情報、3 3 2 市町村、提供	4.23 AE1
4.23	防衛庁・総務省、自衛官募集閲覧外情報、入手方法「分からず」。1 年以内に廃棄、徹底せず	4.24 AM2
4.23	武器使用基準の緩和へ法改正も。安部副長官が強調	4.24 AM4
4.24	個人情報保護法案 / 厳格な行政機関法の制定急げ（社説）	4.24 MM5
4.24	個人情報目的外使用。自衛官募集で安易な収集、行政へのチェック不十分。編集委員・鶴岡 憲一	4.24 YM17
4.24	住基情報 / 行政の勝手許されない（社説）	4.24 TM4
4.25	自衛官募集への閲覧可能外情報、高知も 8 自治体提供。防衛庁調査と食い違い	4.26 MM28
5. 3	イラク復興支援への影響。「第 9 条」の評価二分（是か非かイラクと憲法・議員 2 0 人調査）	5. 3 AM4
5. 7	テロ特措法、2 年延長へ。今国会で政府方針。対米支援継続目指す	5. 8 TM1
5. 7	イラク支援で政府・与党、自衛隊派遣へ調整本格化。山崎氏、新法案早期提出めざす。会期延長絡み党内で綱引き	5. 8 NM2
5.19	「本籍」提供の自治体も。自衛官募集協力、個人情報、5 5 7 市町村で。防衛庁調査	5.19 ME1
5.20	首相「自衛隊は軍隊」。将来の改憲「確信」。有事法案答弁	5.21 TM1
5.21	「自衛隊は実質的軍隊」発言。首相「国民も思ってる」。官房長官は異なる見解	5.22 AM4
5.22	イラク支援自衛隊派遣、首相「新法も検討」	5.23 AE1
5.26	「ショー・ザ・フラッグ」の次は「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」。イラク復興支援、米、陸自派遣を要請	5.27 TM1
5.27	イラク新法、課題山積み。治安維持含む？武器使用基準は...。成立には会期延長、総裁選にらむ展開	5.28 NM2

2003 年

5.29	有事と日本 / 石破茂防衛庁長官に聞く。集団的自衛権、自由に論議を。有事法制MD 構想『専守防衛が目的』	5.29	T M3
5.29	自民改憲要綱案、「国民に国防の責務」。緊急事態宣言、首相に権限付与	5.30	TM3
5.31	イラク新法、政府案固まる。活動は非戦闘地域のみ / 戦争継続でも「可能」。武器使用は正当防衛に限定 / 与党など緩和求める。米英軍の武力行使とは一線 / 「安定化支援」明記へ	6. 1	YM4
6. 3	自衛隊、イラク同意なしで派遣。新法原案、2 年の時限立法で	6. 4	NM1,2
6. 7	イラク新法、首相、今国会成立を指示。テロ特措法は2 年延長	6. 8	NM1 AM1
6. 9	イラク特措法案の概要明らかに。自衛隊、3 分野で支援。大量破壊兵器処理、収集・保管・無害化	6. 9	YE1
6.12	イラク新法、「非組織的攻撃、戦闘でない」政府解釈。自爆や砲撃でも	6.12	AM1,3 YM11
6.13	イラク特措法案、国会提出。「非戦闘」の担保焦点。派遣隊員の安全不透明。政府、会期延長へ	6.14	AM1
6.17	野党、審議拒否へ。国会4 0 日延長議決。特措法修正、糸口も見えず(スコープ2 0 0 3 政局)	6.18	TM2
6.23	イラク特措法案、修正ありき、項目水増し。政府与党、自衛隊派遣を優先	6.23	AM3
6.23	自衛隊、イラクに装甲車。政府検討。安全確保、対戦車砲も	6.24	NM1
6.24	戦闘区域、線引き『可能』。イラク法案審議で首相『自衛隊派遣は必要』	6.25	TM1
6.27	憲法に「国防軍」明記。自民調査会「安保」で改正要綱案。集団的自衛権、行使認める。「緊急事態」条項を新設	6.28	YM1,2
6.28	自衛隊活動地域は非公表。イラク派遣政府方針。「安全」の根拠も	6.28	AM28

【基地・防衛予算】

2002 年

7.26	普天間代替基地、滑走路、2 5 0 0 メートルに縮小。政府案判明。建設費3 0 0 0 億円規模	7.27	AM1
12.16	防衛費4 年ぶり減。2 0 0 3 年度予算、財務省が最終調整	12.17	TM9 NM5
12.19	財務相号令「ケチケチ作戦」。自衛隊車両の整備外注、学校建設の規格見直し、予算2 0 0 億円節減見込む	12.19	NM5
12.20	2 0 0 3 年度予算財務省原案 / 防衛。テロ・化学兵器新脅威に対応	12.21	AM8 MM12
12.24	2 0 0 3 年度予算政府案 / 防衛。テロ・不審船、増額	12.24	NE2,3 YE3

2003 年

1.10	無人偵察機の研究費を計上。防衛庁、2 億6 0 0 0 万円	1.10	AM3
1.23	米軍の2 5 0 ヘクター、返還協議へ。横浜市内の4 施設。日米合同委、来月にも。条件巡り難航も	1.23	AM1
1.30	N L P 移転、広島沖候補。米軍訓練厚木代替で。三宅島は「困難」	1.30	AE1 NE1
2. 3	N L P 移転、沖美町議会「撤回を」。全員協議会、「町長が独断専行」	2. 3	AE14 YE1
2. 3	N L P、広島県沖美町議会が反対決定。移転白紙、国に誤算	2. 4	NM2 MM3
2. 5	広島・沖美町、N L P 誘致を断念。町長、辞職を表明	2. 5	AE1 YE1